

ひとり親世帯を対象とした支援に関する情報提供の在り方

茨城県の各市町村における子育て支援ガイドブックの内容分析をもとに

江尻 桂子¹・阿部まどか²

要旨

我が国では現在、ひとり親世帯が増加しつつある。これらの世帯に対して、国や地方公共団体が十分な支援を行うためには、まずは、ひとり親世帯に向けて、支援に関する十分な情報提供を行っていく必要がある。このような問題意識のもと本研究では、茨城県の各市町村が発行している子育て支援ガイドブックを対象に、そこにひとり親世帯に向けた支援に関する情報がどの程度、記載されているのかを調べた。その結果、ひとり親世帯への支援として多くの市町村が情報提供を行っているのは、「児童扶養手当」や「子ども医療費助成」など、経済的支援に関するものであった。一方、「生活支援」や「相談支援」に関する情報提供は少なかった。以上の結果をもとに、ひとり親世帯に対する今後の情報提供の在り方について議論を行った。

問題と目的

厚生労働省による「平成23年度全国母子世帯等調査」によると、我が国における母子家庭の世帯数は、123万8000世帯と推計されている（厚生労働省，2013）。こうした母子世帯においては様々な生活上の問題があることが知られているが、なかでも貧困の問題は深刻である。労働政策研究・研修機構が実施した「第3回子育て世帯全国調査」によると、子育て世帯全体における相対的貧困率は13%であるのに対し、母子世帯における貧困率は56%であり（労働政策研究・研修機構，2014）、我が国の母子世帯における貧困率は、先進諸外国のそれに比べて高い。一方、母子世帯における母親の就業率は約81%であり、多くの母親らが仕事に就いている。しかし就業形態は、非正規雇用またはパートタイム雇用であることが多く、そこで得られる賃金は相対的に低い（労働政策研究・研修機構，2014）。このことが母子世帯における収入の低さに大きく影響しているものと考えられる。

我が国では、2002年に「母子および寡婦福祉法，児童扶養手当法等」を改正し、「就業・自立に向けた総合的な支援」に向けての施策を強化した。具体的には、「子育て・生活支援策」，「就業支援策」，「養育費の確保策」，「経済的支援策」の4本の柱を建て施策を推進している。しかし、こうした国としての施策が実際に機能してゆくためには、各地方公共団体において、ひとり親世帯への細やかな支援を行っていくことが必要であり、さらには、

1 本学文学部教授

2 日立市市立おもり保育園

ひとり親世帯にある親たち自身が、こうした支援の具体的な内容について情報を得ておくことが重要である。

ひとり親世帯への支援に関する情報がどのようなかたちで提供されているのかについては、伊藤・計良（2015）による先行研究が参考となる。伊藤らは、全国の122市町村（県庁所在地および政令指定都市を中心とした市町村）を対象に、そこで刊行している子育てガイドブック（またはパンフレット）について調査を行った。そして一般的な子育てガイドブックとは別に、ひとり親世帯を対象としたガイドブックを発行している市町村が上記の122市町村のうちの52あることを明らかにした。このことから、国のみならず地方公共団体でも、ひとり親世帯への支援およびその情報提供を強化していこうとする姿勢がうかがえる。しかし施策を推進していくなかで様々な課題が見られ、必ずしも各々の家庭への支援が有効に機能しているとは言えない状態であるという（丹波，2016）。

こうしたなか、本学の位置する茨城県におけるひとり親世帯数についてみると、ひとり親世帯数は47都道府県中29位である。また、全世帯に占めるひとり親世帯の割合は、約9.1%であり、全国平均（約8.9%）とほぼ同じ割合である（茨城県，2015）。したがって、茨城県でも全国と同じレベルで、ひとり親世帯が存在すると言える。

以上をふまえると、茨城県においてもひとり親世帯への支援およびその情報提供は必要不可欠であると言える。そこで本研究では、先行研究（伊藤・計良，2015）の手法にならい、茨城県の各市町村における子育て支援ガイドブックを対象に、ひとり親世帯に対する支援に関して、どの程度、情報提供が行われているのかを調べる。また、これらの調査結果をもとに、今後、ひとり親世帯に対してどのような情報提供が必要であるか、その情報の内容や提供方法について検討する。

方法

本研究では、茨城県内の44市町村が刊行しているひとり親世帯に向けた子育て支援ガイドブック（これらが閲覧できない市町村については、一般の子育て世帯に向けた子育て支援ガイドブック）を対象に、ひとり親世帯への支援に関してどのような情報が掲載されているのかを調査する。

1. 調査手続き

はじめに、県内の44市町村におけるひとり親世帯に対するガイドブックの発刊の有無を調べるため、各市町村のウェブサイトにおいてこれらを探した。その結果、ひとり親世帯を対象としたガイドブックを（ウェブ上で閲覧できる形で）刊行しているのは牛久市の1市だけであった。また、茨城県自身も県独自でひとり親世帯に対するガイドブックを刊行していた。

そこで、本研究では茨城県の全市町村（44市町村）のウェブサイトより、各市町村が刊行している「一般の子育て世帯に向けた子育て支援ガイドブック」（以下、子育て支援ガイドブックと呼ぶ）を閲覧し、その中に、ひとり親世帯に対する支援についての掲載があるかどうか、また、ある場合はどのような支援内容を掲載しているのかを調べた。これらをもとに、各市町村間でその掲載項目数を比較した。なお、支援項目の分類については、

伊藤・計良（2015）による分類方法に準じて行った。

2. 分析対象

はじめに、茨城県内の44市町村のうち、子育て支援ガイドブックを刊行しており、かつ、そのガイドブックをウェブサイト上で公開している市町村を抽出した。そしてこれらのガイドブックの中に、ひとり親世帯に対する支援を掲載している、以下の23市町村を本研究では分析対象とした（各サイトのURLは資料1を参照）。

日立市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東海村、水戸市、笠間市、小美玉市、大洗町、土浦市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、つくばみらい市、利根町、下妻市、桜川市、坂東市、潮来市、神栖市、鉾田市である。

上記の23市町村と茨城県自身の合計24の自治体の発行する子育て支援ガイドブックを本研究では調査の対象とした。なお、牛久市と茨城県については、「ひとり親世帯」に向けた支援ガイドブックを調査対象とした。

結果

1. ひとり親世帯への支援内容―掲載項目間の比較

茨城県および、県内の23市町村の子育て支援ガイドブックに掲載されたひとり親世帯への支援として、最も多かった項目は「児童扶養手当」であった（表1）。具体的には、茨城県および、21の市町村が「児童扶養手当」に関する情報をガイドブックに掲載していた。次に多く掲載されていたのは「子ども医療費助成（マル福）」であった。これは19市町村および県が掲載していた。以上の2つの項目に加え、10以上の市町村が掲載した項目を多い順に挙げると、「母子寡婦福祉資金貸付金」（注1）、「高等技能訓練促進費」（注2）と「JR通勤定期の特別割引」, 「自立支援教育訓練給付金」（注3）であった（表2）。

これらの結果から、ガイドブックに掲載されているひとり親世帯への支援内容は、とくに経済支援に関するものが多いことが言える（例：児童扶養手当、子ども医療助成費など）。一方で、ひとり親に対する生活支援（例：母子日常生活支援事業など）については、ほとんどの市町村がこれらに関して情報提供を行っていなかった。

2. 子育てガイドブックに掲載された支援項目数市町村間の比較

全体の概要

23市町村および県の中で、子育て支援ガイドブック内にひとり親世帯への支援項目を最も多く掲載していたのは牛久市（26項目）であった（表1）。次に多く掲載していたのが、茨城県（19項目）であった。次いで、日立市（12項目）が多く掲載していた。

各地域の比較：県北／県央／県南／県西・鹿行

ひとり親世帯への支援項目掲載数に関して、県内の4つの地域ごとに（県北／県央／県南／県西・鹿行）、その数を比較した。その結果、県北地域（5市・1村）が平均で8.7項目、県南地域（牛久市を除く5市・1町）が6.3項目、県央地域（3市・1町）が5.2項目、県西地域（3市）が3.6項目、鹿行地域（3市）が3.6項目掲載していた。

このことから、掲載項目数は県西・鹿行地域において最も少なく、その平均項目数は、最も多い地域（県北）の約半数以下の掲載項目数であることが明らかとなった。

市および町村の間での比較

次に、今回の調査対象となった23市町村を20市と3町村に分けて、支援内容の掲載項目数（平均値）を比較した。その結果、市における掲載項目は平均で7.3項目、町村は4.3項目であり、町村よりも市のほうが支援内容を多く掲載していることが示された。

表1 子育て支援ガイドブックに掲載されたひとり親世帯への支援内容

カテゴリー	市町村	県北地域					県中央地域				県南地域				県西地域			鹿行地域			茨城県	掲載した市町村数			
		日立市	常陸太田市	ひたちなか市	常陸大宮市	那珂市	東海村	水戸市	笠間市	小美玉市	大洗町	土浦市	龍ヶ崎市	取手市	牛久市	つくば市	つくばみらい市	利根町	下妻市	桜川市			坂東市	潮来市	神栖市
相談	女性対象の相談													○											1
	男性対象の相談													○											1
	県・市町村が受けている相談	○			○									○									○		4
	市民相談																								0
	法律に関する相談																								0
	年金に関する相談																								0
	子どもに関する相談	○												○											2
	児童相談所																								0
	民生・児童・主任児童委員による相談																							○	1
	養育費相談員																			○					1
	家庭児童相談員													○									○		2
	家庭生活支援員		○	○				○							○										4
	母子父子自立支援員					○																	○	○	3
	母子福祉センター																							○	1
	健康に関する相談																								0
	保健所による相談																								0
	心の相談																								0
	DVに関する相談																								0
	妊娠に関する相談																								0
	高齢者・障害者に関する相談							○																	1
	心配ごとに関する相談														○									○	2
	就業に関する相談														○									○	2
子育て支援	保育所																								0
	特定保育																								0
	延長保育																								0
	休日保育																								0
	預かり保育																								0
	幼稚園																								0
	認定子ども園																							0	
	保育ママ																							0	
	家庭託児所																							0	
	土日保育																							0	
	赤ちゃん保育																							0	
	子育て支援事業	○																						1	
	病後児デイサービス																							0	
	発達支援児童放課後等デイサービス																							0	
	放課後児童クラブ	○													○									2	
	遊び施設																							0	
合計項目数（本表内）		3	2	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	1	0	0	0	4	4

表1 子育て支援ガイドブックに掲載されたひとり親家庭への支援内容 続き(1)

カテゴリー	市町村 項目	県北地域					県央地域			県南地域					県西地域			鹿行地域			茨城県	掲載した市町村数				
		日立市	常陸太田市	ひたちなか市	常陸大宮市	那珂市	東海村	水戸市	笠間市	小美玉市	大洗町	土浦市	龍ヶ崎市	取手市	牛久市	つくば市	つくばみらい市	利根町	下妻市	桜川市			坂東市	潮来市	神栖市	鉾田市
子育て支援(続き)	トワイライトステイ																							0		
	ショートステイ	○												○										○	3	
	乳児院・児童養護施設																								0	
	発達に心配のある子どもの療育事業																								0	
	子育て支援センター	○									○														2	
	地域子育て支援														○										1	
	学習支援ボランティア(適応指導教室含む)														○										1	
就業支援	小学校入学祝品																		○						1	
	就職支援センター	○																							○	2
	自立支援プログラム			○					○															○		4
	自立支援教育訓練給付金			○		○			○				○	○	○	○									○	8
	高等技能訓練促進費	○		○				○	○				○	○	○	○				○				○	○	11
	就業訓練校																			○					○	2
	就業に関する講習会																								0	
	企業との連携																								0	
	ハローワーク														○										○	2
	たばこ小売人の許可に関する条件の緩和																									0
経済支援	児童扶養手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	22
	児童手当									○			○		○											3
	特別児童扶養手当																				○					1
	遺児手当(学資金含む。)	○	○	○	○	○		○				○								○						8
	障害児福祉手当						○																			1
	ひとり親家庭等医療費助成																									0
	子ども医療費助成(マル福)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	20
	障がい者医療																									0
	国民健康保険料減免・国民健康保険一部負担金減免																									0
	就園奨励費補助																									0
	入学祝金		○																		○					2
	就学援助(学資金を含む。)														○					○					○	3
	保育園・私立幼稚園等の利用料の軽減							○					○		○											3
	私立学校負担軽減事業																									0
	市奨学金															○										1
	日本学生支援機構奨学金																									0
	育英会奨学金・入学資金																									0
	交通遺児奨学金			○											○											2
	母子寡婦福祉資金貸付金		○	○	○	○		○	○				○		○	○	○	○							○	12
	父子貸付金				○			○					○		○	○	○	○							○	8
	生活福祉資金																									0
	小口資金					○																			○	2
		合計項目数(本表内)	7	5	8	6	5	3	7	5	3	3	4	8	4	15	5	4	4	2	5	3	1	1	4	13

表1 子育て支援ガイドブックに掲載されたひとり親家庭への支援内容 続き(2)

カテゴリー	市町村 項目	県北地域					県央地域				県南地域					県西地域			鹿行地域			茨城県	掲載した市町村数			
		日立市	常陸太田市	ひたちなか市	常陸大宮市	那珂市	東海村	水戸市	笠間市	小美玉市	大洗町	土浦市	龍ヶ崎 市	取手市	牛久市	つくば市	つくばみらい市	利根町	下妻市	桜川市	坂東市			潮来市	神栖市	鉾田市
経済 支 援 (続 き)	遺族基礎年金																							0		
	遺族厚生年金																							0		
	障害基礎年金																							0		
	国民年金免除制度																							0		
	所得税・住民税の控除																							0		
	特定福祉定期預金																							0		
	利子非課税制度																							0		
	JR通勤定期の特別割引	○	○	○	○				○				○	○	○		○	○				○		○	12	
	バス・地下鉄等特別乗車券																								0	
	水道料金及び下水道使用料減免																								0	
ごみ・粗大ごみ処理手数料の減免																								0		
生活保護																								0		
住 宅 支 援	市営住宅							○						○											2	
	県営住宅																								0	
	母子生活支援施設		○	○												○									3	
	特定優良賃貸住宅																								0	
	雇用促進住宅																								0	
	都市再生機構																								0	
	住宅供給公社																								0	
	居住支援制度														○										1	
	住宅関係貸付制度																								0	
	住宅手当						○																		1	
生 活 支 援 ・ 健 康	母子日常生活支援事業	○																							1	
	日常生活支援講習会				○																				1	
	助産制度																								0	
	健康診査																								0	
	乳幼児健康診査																								0	
	予防接種																								0	
	救急医療																								0	
そ の 他	母子寡婦福祉会				○								○									○			3	
	ひとり親交流促進事業																○						○	2		
	母子会																							0		
	離婚に関する情報																							0		
	合計項目数（本表内）	2	2	2	3	0	1	1	1	0	0	0	1	2	3	1	1	2	0	0	0	1	1	0	2	
	各市町村が掲載した総項目数	12	9	11	9	7	4	9	7	3	3	4	9	6	26	7	5	6	2	6	3	2	2	8	19	

表2 子育て支援ガイドブックに掲載されたひとり親世帯への支援項目（上位10項目）

ひとり親家庭への支援項目	市町村数
児童扶養手当	22
子ども医療費助成	20
母子寡婦福祉資金貸付金	12
高等技能訓練促進費	11
JR通勤定期の特別割引	11
自立支援教育訓練給付金	8
父子貸付金	8
自立支援プログラム	4
県・市町村が受けている相談	4
家庭生活相談員	4

考察

本研究では、茨城県および、県内23市町村が刊行する子育て支援ガイドブックを対象に、ひとり親世帯に対する支援としてどのような支援項目が掲載されているのかを調べた。また、これらの掲載項目数について、市町村間や県内の地域の間で比較を行った。その結果、掲載されたひとり親世帯への支援内容は、児童扶養手当などの経済的支援に関するものが多かった。

1. 茨城県（本研究）と全国（先行研究）の比較

先行研究（伊藤・計良，2015）を参照しながら、全国の各市町村の子育て支援ガイドブックにおけるひとり親世帯への支援の掲載数と、茨城県のそれらの数（本研究の結果）を比較したい。

まず、全国の市町村（県庁所在地および政令指定都市を中心とした市町村）においては、調査対象となった40市町村中34の市町村が20以上の支援項目を掲載している。これに対し、茨城県では20以上の支援項目を掲載しているのは、牛久市のみである。このことから、茨城県における、ひとり親世帯への支援の情報提供量は、先行研究で示された全国の市町村に比べると少ないことが伺える。

ただし、本研究の問題点として、牛久市以外の市町村に関しては「ひとり親世帯」向けのガイドブックが（少なくともウェブサイト上では）公開されていなかったことから、「一般の子育て家庭」に向けたガイドブックを調査対象とし、かつ、そのガイドブックのなかの「ひとり親世帯に向けた頁」（見開き2頁程度）のみを分析の対象としていた。そのため、こうした頁にひとり親世帯に向けたすべての支援内容（例えば、「育児相談」など一般の子育て家庭にも共通する支援内容）が掲載されているとは限らず、このことが本研究における、支援に関する掲載項目数の少なさの原因となっているのかもしれない。

一方で、ひとり親世帯の親たちが最初にアクセスすると思われるのが、上記のウェブサイト上での頁（ひとり親世帯に向けて、支援情報が掲載された頁）である可能性が高いこ

とを考えると、そこに、ひとり親が受けられる全ての支援内容（一般の子育て家庭と共通する支援も含む）の項目名だけでも示しておく必要はあるのではないだろうか。そしてそこには、当該の項目に関する詳細な情報がどの頁に掲載されているのかを示しておき（例：この項目については○頁を参照など）、一般の子育て支援情報にもすぐにアクセスできるような工夫が必要ではないかと考える。

2. 茨城県の特徴

茨城県においては、ひとり親世帯向けの子育て支援ガイドブックを刊行しているのは、少なくとも本研究で調べた限りでは、県および牛久市のみであった。また、一般の子育て世帯向けの支援ガイドブックのなかに、ひとり親世帯向けの支援を掲載しているのは23市町村にとどまった。この数は、県内に44ある市町村のうちのほぼ半数にあたり、かなり少ないと言える。茨城県に在住するひとり親世帯の親たちが、自分たちが受けられる支援の種類や内容について十分に情報を得て、少しでも負担なく生活できるようになるためにも、各市町村は支援に関する情報の提供をより丁寧に行っていく必要があるだろう。

また、情報提供の方法に関しては、今回、調査対象とした23市町村のうち、ウェブサイト上で子育て支援ガイドブックを閲覧することができたのは16市町村と茨城県のみであった。その他の7市町村は、ウェブサイト上ではガイドブックを閲覧できず、電子書籍「わが街事典」（無料）をダウンロードしなければ、これらを閲覧することができなかった。電子書籍をダウンロードしてからの閲覧というのは、手続き的にやや面倒であり、時間もかかる。したがって、情報提供の方法としては難があると言えるだろう。

一方で、子育て中の親たちの多くはスマートフォンを所有していると考えられるものの、その人たちが日常的にインターネットを通して支援に関する情報を得ているとは限らない。したがって、ウェブ上の情報提供のみでは、大切な情報が対象者に十分に届かない可能性があるだろう。子どもを育てるすべての家庭に十分な情報提供を行っていくためには、ダウンロードの必要な電子書籍ばかりではなく、ウェブサイトを検索したらすぐに見ることのできるような情報提供の仕方が必要だろう。さらには、インターネットだけに頼らない情報提供（情報誌やチラシ、パンフレットでの情報提供等）の方法も併用していくことが求められるだろう。

3. 茨城県における今後のひとり親世帯への情報提供を考える

—牛久市の「ひとり親応援ポケットガイド」をモデルに—

茨城県における、今後のひとり親世帯への情報提供の在り方を考えるための一つの参考例として、牛久市の発行するひとり親世帯を対象としたガイドブック「牛久市ひとり親応援ポケットガイドブック」を取りあげたい。これは、A4サイズの用紙の両面に情報が掲載されており、それが三つ折りサイズに折られたポケットサイズのガイドブックである。

このポケットガイドには、5つの領域の支援情報が掲載されており、具体的には、相談支援、生活支援（経済支援）、就業支援、住宅支援、子育て支援の5つの領域から構成されている。たとえば、相談に関しては、家庭児童相談室、教育センター、ファミリーサポートセンター等の情報が掲載されている。また、生活支援に関しては、児童扶養手当、児童

手当、子ども医療費助成（マル福）、奨学金制度、国民年金免除・納付猶予制度等に関する情報が掲載されている。就業支援に関しては、就労相談、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付、離職者等訓練事業、ハローワークのマザーズコーナー、JR通勤定期割引制度等に関する情報が記載されている。住宅支援に関しては、住宅支援給付、市営住宅等の情報が記載されている。子育て支援に関しては、放課後児童クラブ、放課後無料塾などの情報が記載されている。

以上のように、牛久市ではひとり親世帯を対象としたポケットガイドブックを作成しており、生活や経済的支援のみならず、就労支援、相談支援、子育て支援などに関して多くの詳細な情報をここに掲載している。これらの情報の中には国として行っている支援事業もあるが、牛久市独自で行っている事業に関する情報も多く含まれている。

今後、茨城県内の各市町村が、ひとり親世帯へのより丁寧な情報提供を考える際に、上記のポケットガイドは非常に重要な参考例となるだろう。

本研究の問題点と今後の課題

1. 調査対象の選出の問題

本調査では、「子育て支援ガイドブック」を刊行し、かつ、そのガイドブックの中に、「ひとり親世帯を対象とした支援項目」を掲載している県内23市町村および茨城県自身を調査の対象とした。しかしながら、分析の対象としたガイドブックは、筆者らが各自治体のウェブサイトを一つ一つあたって見出したものであった。したがって、直接、各市町村には問い合わせをしていないため、実際には「子育て支援ガイドブック」は刊行しているもののウェブサイト上にはそれを載せていない市町村があった場合、それらは本研究の調査の対象外となっている。すなわち、本研究ではそうした市町村に関しては、研究の手続き上、「ガイドブックを刊行していない」とみなしている。今後は、各市町村に直接問い合わせをするなどして、ウェブサイト上では公開されていない、紙媒体の子育てガイドブックがある場合、それらを入手し、今回と同様の分析方法を用いて、調べていく必要があるだろう。

また、今回の調査においては、茨城県および牛久市以外の市町村に関しては、一般の「子育て支援ガイドブック」を調査対象とした。これらのガイドブックは基本的に、一般の子育て家庭に向けて執筆されているため、ひとり親世帯に向けた頁は、比較的簡潔なものとなっている可能性がある。さらに、こうしたガイドブックに関して、筆者らが分析対象としたのがあくまで「ひとり親世帯に向けた頁」のみであるため、実際のところ、当該の頁に掲載してある支援項目以外の支援を行っている市町村は多いと考えられる。

今後は、一般の子育て世帯を対象とした頁についても確認を行ない、範囲を広げて調べてく必要があるだろう。

2. 今後の課題

本研究で、各市町村の子育て支援ブックをもとに、ひとり親世帯に向けた支援の情報提供について調べたが、実際にこれらの支援内容がどのくらいひとり親世帯の方々に認知されているのか、また、利用されているのかについては、いまだ明らかではない。今後はこ

これらの支援を提供している県および市町村の職員を対象に、あるいは、支援を利用しているひとり親世帯の家族を対象にインタビューをするなどして、上記の問題について明らかにしていく必要があるだろう。

脚注

- 1) 「母子寡婦福祉資金貸付金」とは、ひとり家庭の父母等が、就労や児童の就学などで資金が必要となった時に、都道府県、指定都市、又は中核市から貸付を受けられる資金である。ひとり家庭の父母の経済的自立を支援するとともに生活意欲を促進し、その扶養している児童の福祉を増進することを目的とする。
- 2) 「高等技能訓練促進費」とは、母子家庭の母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得ため、2年以上養成機関で就業する場合に、その母に対し就業期間中の生活費の負担軽減のために支給されるものである。都道府県、市（特別区を含む）、福祉事務所設置村がその事業を行っており、厚生労働省は地方自治への補助を行っている。
- 3) 「自立支援教育訓練給付金」とは母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援するものである。

付記

本論文は、第二著者が、2018年度卒業研究において収集した資料をもとに、第一著者が新たに分析・考察を加えて執筆したものである。

引用文献

- 茨城県（2015）平成27年国勢調査人口等基本集計結果概要 7. 世帯の家族類型
<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/jinko/kokucho/kokucho27-1/index.html#kekka07> アクセス日：2019年1月20日
- 伊藤葉子・計良友美（2015）市町村発行のひとり親家庭向けガイドブックの内容分析 千葉大学教育学部研究紀要 第63巻 61～69頁
- 厚生労働省（2013）平成23年度全国母子世帯等調査
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11923000-Kodomokateikyoku-Kateifukishika/0000188136.pdf> アクセス日：2019年1月20日
- 労働政策研究・研修機構（2014）第3回子育て世帯全国調査
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11923000-Kodomokateikyoku-Kateifukishika/0000188136.pdf> アクセス日：2019年1月20日
- 丹波史紀（2016）ひとり親家庭の「自立」と就労支援をめぐる現状と課題 特集：さまざまな「働く」を実現する就労支援 社会福祉研究 第126巻 60～67頁

資料

本研究で対象とした子育て支援ガイドブック（閲覧日はすべて2019年1月20日）

わが街事典（電子書籍）をダウンロードして閲覧した子育てガイドブック

- ・ひたちおた子育て支援応援情報誌
- ・やまぶきキッズ！ ～子どもたちのすこやかな成長を願って～
- ・那珂市 子育てガイドブック
- ・笠間市 子育て支援ガイドブック
- ・土浦市子育て支援ガイドブック
- ・つくば子育て便利帳
- ・下妻市 子育てハンドブック
- ・桜川市 子育てガイドブック

ウェブサイト上で閲覧したガイドブック

- ・ ハッピー子育て～日立市子育て応援ハンドブック～
 - http://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/006/001/2812happy_d/fil/handbook1.pdf
 - http://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/006/001/2812happy_d/fil/handbook2.pdf
 - http://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/006/001/2812happy_d/fil/handbook3.pdf
- ・ ひたちなか市子育て応援 2018子育てガイドブック スマイル・スマイル
 - <https://www.city.hitachinaka.lg.jp/material/files/group/28/guidebook2018.pdf>
- ・ あなたの子育て応援します 常陸大宮市子育てガイドブック
 - http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/data/doc/1508484280_doc_99_0.pdf
- ・ とうかい子育て総合ガイドブック
 - <https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/manage/contents/upload/59473e702162c.pdf>
- ・ 水戸市子育て支援総合ガイドブック
 - http://www.city.mito.lg.jp/001245/kodomo/guidebook/p009193_d/fil/1.pdf
 - http://www.city.mito.lg.jp/001245/kodomo/guidebook/p009193_d/fil/2.pdf
 - http://www.city.mito.lg.jp/001245/kodomo/guidebook/p009193_d/fil/3.pdf
- ・ 小美玉市 子育てガイドブック
 - http://www.omitama-kosodate.jp/data/doc/1494468266_doc_26_0.pdf
- ・ 大洗町子育て応援ガイドブック
 - http://www.omitama-kosodate.jp/data/doc/1494468266_doc_26_0.pdf
- ・ とりで子育てガイドブック
 - <http://machihiro.town/p/40336#page/1>
- ・ 牛久市 ひとり親応援ポケットガイド
 - http://www.city.ushiku.lg.jp/data/doc/1528952504_doc_1_0.pdf
 - http://www.city.ushiku.lg.jp/data/doc/1528952504_doc_1_1.pdf
- ・ つくばみらい市 子育てガイドブックみらいっ子
 - <https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/manage/contents/upload/57044ad121c55.pdf>
- ・ 利根町 2018とねまち子育て支援ガイドブック
 - http://www.town.tone.ibaraki.jp/data/doc/1522722641_doc_199_0.pdf
- ・ 坂東市 子育てガイドブック
 - http://www.city.bando.lg.jp/data/doc/1505181850_doc_23_0.pdf
- ・ 潮来市 子育てガイドブック
 - http://www.city.itako.lg.jp/data/doc/1528263273_doc_220_0.pdf
- ・ 神栖市 子育てガイドブック
 - <http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/secure/45061/kosodate2018.pdf>
- ・ 鉾田市 子育てハンドブック
 - http://www.city.hokota.lg.jp/data/doc/1498713825_doc_70_0.pdf
- ・ 龍ヶ崎市子育て支援ガイドブック
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/00.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/01.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/02.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/03.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/04.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/05.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/06.pdf
 - https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/07.pdf

files/07.pdf

https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/fukushi/kosodate/nenrei/ninshin/kosodate_guide2017.files/09.pdf

Do local governments provide sufficient information about their supports for single-parent families through the Child Rearing Support Booklets?

Keiko Ejiri, Madoka Abe

Abstract

Single parents rearing children has been increasing during last two decades in Japan. For these families, governments provided a variety of formal supports such as a subsidy called “Child Rearing Allowance for Single Parents”. However, little was known about whether local governments provide sufficient information about their supports (e.g., financial support, consultation services) for single-parent families. To examine this issue, the present study analyzed “Child Rearing Support Booklets” issued by local governments (city, town, and villages) in Ibaraki prefecture and investigated what kind of and how many items of government’s supports for single-parent families were described in the booklets. The results showed that most of the local governments informed their financial supports for single-parent families in their booklets. On the other hand, consultation services for these families were less informed in the booklets. These results suggest that further information about government’s support for single-parent families should be provided through various kinds of the media including Child Rearing Support Booklets.

Keywords: single-parent family, government, support, information. Child Rearing Support Booklet